

賃金と産出量の相対的な関係

——ケインズの提起した問題——

中 村 孚 信

- I 序
- II 賃金と雇用——ケインズと古典派の相違
- III 貨幣賃金と実質賃金との関係
- IV 国民分配——カレッキーとカルドア
- V 結 語

I 序

ケインズの『一般理論』が刊行されて半世紀が経過した。この間、ケインズ経済学は世界の経済学界の巨大な主流でありつづけた。しかし近々10数年を顧みると、この主流派経済学はそれが否定した経済学から手厳しい批判をあびせられてきた。その批判は、ケインズが古典派理論を批判したと正に同じ理由からなされている。すなわち、ケインズは30年代の現実経済を古典派理論はまったく説明しえないとして、革命ともいえる彼の新しい経済学を打ち建てたのであるが、今日では、彼が否定した経済学から、現実経済をケインズ経済学は説明しえないとして批判にさらされたのである。その現われがケインジアン対マネタリストの論争である。しかしその論点の多くは政策論あるいは1つの仮説フィリップス仮説の適否をめぐるものであったように思う。

半世紀前のケインズの主流派経済学に対する挑戦は純粹に理論的なものであった。彼の主流派経済学の批判は多岐にわたり、しかも今日では、彼の批判とその批判をもとにした新しい経済学は繰り返し繰り返し詳細な解説がなされ、また色々な角度から分析されてきた。そうしたなかにあつて、賃金と雇用あるいは産出量の関係は、ケインズ自身一般理論の中でもっとも重視した問題の一つであったにもかかわらず、単独に取り扱われることが少なかった。

本稿では、賃金と雇用の関係に焦点を絞りそこから導かれるいくつかの問題点を指摘し、これから1つの方向へ発展していった問題——国民分配の問題の若干の展望を試みる。次節は、賃金と雇用の関係からみた1つの一般理論の解説である。

Ⅱ 賃金と雇用——ケインズと古典派の相違

30年代の大量失業の存在という現実を前にして、古典派の失業救済策の基本は貨幣賃金率の引き下げであった。貨幣賃金の引き下げは実質賃金を引き下げるから、実質賃金の減少関数である労働需要を増加させるであろう。現実にはそうならないのは労働組合などの抵抗によって制度的に実質賃金の下落が阻止されているからである、もし労働者が所要の貨幣賃金率の引き下げを受け入れるなら、労働需要の増加によって失業は解消されるはずである。古典派のこのような説明に対してケインズは2つの視点から反論した。1つは貨幣賃金率の引き下げは実際に実質賃金を引き下げるか、他の1つは貨幣賃金の引き下げは有効需要に何の影響も及ぼさないか、であった。もしいずれか一方、たとえば後者が真であるとするならば、貨幣賃金の引き下げは古典派の主張通り雇用を増加させるであろう。なぜなら、賃金引き下げの結果、賃金労働者の所得が減少しても有効需要に変化がないならば、他の階層の人々の消費性向が引き上げられるか、あるいは企業の将来収益を改善することで投資の増加が生じるからである。ケインズはこれら2つの見解をとともに否定し、古典派の貨幣賃金の伸縮性に期待するという価格調整メカニズムに代って、生産物市場での有効需要の変化に期待する数量調整メカニズムを主張するのである。

古典派は雇用問題を、伝統的方法に従って労働市場のみで解決しようとしたがために、その思考領域は限定されざるをえなかった。現実の雇用量の大きさは、労働市場における労働の需要と供給の関係で決まる。そして両曲線の形は完全に伸縮的な賃金に対する弾力性の大きさに依存するものとみなされた。したがっていったん曲線の形が決まると、雇用量がどの位の大きさになるかは賃金の動きに依存するのである。それゆえもし実際の雇用と完全雇用の間に差がある、すなわち失業が存在するならば、それはその失業を解消するような自由な賃金の動きを妨げる要因があるからである。その1つの典型が賃金引き下げに対する労働組合の抵抗である。こうした見解が正当化されるためには、貨幣賃金の引き下げが実際に実質賃金

を低下せしめなければならない。実質賃金を W/P (W :貨幣賃金率, P :一般物価水準) で表わすと、もし P が一定ならば、 W の引き下げは確かに実質賃金を低下せしめるだろう。しかしながら、 P が W と同じ割合かあるいは W の低下以上に低下するならば、実質賃金は不変あるいは逆に上昇することさえあり得るのである。もしそうであれば、貨幣賃金の引き下げにもかかわらず雇用の増加は起こりえず、逆にいっその減少さえ生じかねないであろう。これは非現実的な想定であろうか。

ケインズは産出量と物価水準の間の関係について1939年の論文の中で²¹、自分は通説に従って産出量の増加と物価上昇の間に一義的な関係があるとみなしていた、と述べている。すなわち、『短期においては実質賃金は産出量水準と逆の方向に変動する傾向をもつという、経験的事実に関する想定は、次のようないっそう基本的な一般化と調和するように思われた。すなわち、短期においては産業は限界費用逦増に従うこと、全体としての封鎖体系にとっては、短期における限界費用は限界賃金費用とほとんど同じものであること、また競争的条件のもとでは価格は限界費用によって支配されること(傍点筆者)』したがって、貨幣賃金率が切り下げられるという一般的状況のもとでは、すなわち産出量の減少にとまらぬ貨幣賃金の切り下げという古典派の想定のもとでは、物価水準は一定であるよりもむしろ貨幣賃金の切り下げに応じて低下する傾向にあるのである。ケインズはこれから敷衍して貨幣賃金と実質賃金の動きは逆方向に変動するという、いささか勇み足に似た見解を披露した。これについては次節で再度ふれることにする。いずれにせよケインズが、全体としての物価水準と産出量の関係も競争状態にある個別産業の価格と生産量の関係と同じであるというR. F. カーンの所説²²を受け入れていた、ということを理解しておくことは重要である。

ところで古典派の論理が、労働に対する需要と供給はともに実質賃金率の関数であり、雇用は実質賃金の引き下げに応じて増加するというものであるのに対し、ケインズのそれはどうであろうか。

一般理論第2章で説明された古典派の2つの公準のうち、いわゆる第1公準を何ら修正することなく受け入れると言明したがゆえにケインズの労働需要関数は古典派とまったく同一であると考えられた。たしかに、実質賃金の下落に対応して労働需要が増加するという意味では同じである。しかしそれは形式的にも内容的にもまったく異なると考えたほうがよい。ケ

インズの労働需要関数は貨幣賃金率の減少関数であり、物価水準をパラメータとして曲線自体がシフトする。たとえば貨幣賃金の引き下げがおこなわれた場合、古典派は暗黙のうちに物価水準を所与と仮定することでそれは実質賃金を引き下げることだと考え、したがって曲線の傾きに従ってヨリ多くあるいはヨリ少なく需要量は増加する。ケインズはそれに対し、ある所与の物価水準のもとで1つの需要曲線を描くから、貨幣賃金の引き下げはその曲線の傾きに従って需要量はヨリ多くあるいはヨリ少なく増加する。この場合、ある所与の物価水準を前提にしているから貨幣賃金の引き下げは実質賃金の引き下げと同じことになり、形式的には古典派の想定と同一になるのである。しかし物価水準の上昇についてはどうか。古典派は今度は貨幣賃金率を暗黙のうちに所与と考え、物価の上昇は実質賃金を下落させることで需要量を増加させると考える。これに対しケインズは、需要曲線そのものが物価の上昇にしたがって右にシフトすることで需要が増加すると考えるのである。この想定は先に述べたカーンの所説の容認と産出量と雇用量の間の一義的な関係を想定することから来ている。

両者の形式的論理的違いをもう少し具体的に考えてみよう。古典派の労働需要の増加は、実質賃金率の下落の大きさと需要曲線の傾きの大きさに依存する。これを一言で表現すると、労働需要は実質賃金率に対する需要の弾力性 $\left(-\frac{W}{P} / D \cdot dD/d\left(\frac{W}{P}\right) = \eta = 1; D = \text{労働需要}\right)$ に依存するのである。いま $\eta = 1$ とした場合、10%の実質賃金率の下落は10%だけ需要量を増加させるだろう。しかしながら、10%の実質賃金率の下落は、たとえば貨幣賃金率が上昇しつつあるときそれ以上に物価水準が上昇することで、その比が正確に10%下落することも、あるいは逆に、物価水準が下落しつつあるとき貨幣賃金率がそれ以上に下落することでその比が正確に10%下落することもありうるであろう。ところが両者はまさに正反対の経済状態にある。すなわち、前者は景気が過熱しおそらくインフレの状態にあり、後者は逆に、景気が下降しデフレの状態にあるだろう。このように状況がまったく異なる局面にあって同じ手段で同じように需要を増加させようとは考えられない。

それではケインズの労働需要についてはどうか。ケインズの場合需要の増加は、需要の弾力性とパラメータシフトの相対的な大きさに依存する。貨幣賃金率に対する需要の弾力性の大きさを1とすると、貨幣賃金率の10%の下落は需要を10%増加させるだろう。しかし上と同じように、物価水

準が下落しつつあるときそれ以上に貨幣賃金が下落することで実質賃金が下落している場合どうなるだろうか。貨幣賃金の下落は曲線の傾きに応じて需要を増加させるだろう。ところが物価の下落は曲線自体を左にシフトさせることで需要削減の要因となる。たとえ物価の下落率が貨幣賃金のそれより小さくとも、シフトが非常に大きければ実質賃金の下落にもかかわらず需要は減少するかもしれないのである。その程度は企業がどの時点で生産をおこなっているかによる。たとえば完全雇用水準にはるかに及ばない範囲で生産を余儀なくされている場合には、物価のわずかの下落も企業をして需要の大幅な減少を招くだろう。なぜならそれは企業をして将来に対しいっそうの悲観的な予想を抱かせるからである。逆に、貨幣賃金が上昇しつつあるとき物価のいっそうの上昇により実質賃金が低下する場合はどうだろうか。貨幣賃金の上昇は需要を減少させるけれども、物価のそれ以上の上昇は企業をしてその先き行きを楽観的にさせ、曲線が右にシフトすることで需要はその減少を補ってなお増加するかもしれないのである。注意すべきことは、ケインズの需要関数を想定すると、相反する経済状況のもとでの実質賃金と労働需要の間にある非対称性を説明することができることである。

いうまでもなく実際の雇用量がどの位の大きさであるかは、上の労働に対する需要曲線とともに供給曲線が確定されないかぎり断定することはできない。次に、賃金と労働供給の関係を検討しよう。

ケインズの労働供給関数は、彼の言う非自発的失業を前提とすると、完全雇用点までは貨幣賃金率に対して無限に弾力的でこれを過ぎるや完全に非弾力的になるという非常に特異な形をしていると理解されている。ケインズ自身これを一般理論の中で明言しているわけではない。彼は古典派の労働供給関数を批判するなかで、賃金に寄せる労働者の実際の反応と彼の政策的見地の両方から上述のような特異な関数形を示唆したにすぎない。

ケインズは古典派の労働供給に関する命題、実質賃金は労働の限界負効用の正確な指標である、という命題を否定した。これを認めるかあるいは否定するかは、非自発的失業という概念を認めないか認めるかに直接関わる。もし非自発的失業を認めないということであれば上の命題は受け入れざるを得ないが、そのときには次のような現象をどう解釈すればよいのか。もし貨幣賃金率を一定のまま物価水準が騰貴することで実質賃金がわずかに下落した場合、上の命題が正しいならば賃金の下落にふさわしいだ

け労働者は働くことを拒否して自発的に失業しなければならないが、これが果たして労働者にとって正当な反応であろうか。いわば物価が騰落するたびごとに労働者が労働の提供を拒否したり申し出たりすることが正常な状態であるかどうかということである。むろんこういうことはあり得ない。ケインズはこれを次のように説明した。すなわち、物価が騰貴することで実際に実質賃金が下落しても現実には労働供給は増加し、もし労働需要さえ増加するならば雇用は拡大する可能性がある。実質賃金が下落しても労働供給が増加するということは現行の貨幣賃金率のもとでも働きたいと望む労働者がいるということであり、彼が失業しているのは働きたくとも職がないからであって自発的に就業を拒否しているのではない。もしそうであれば先の古典派の命題が成立しないのは明らかである。なぜなら、実質賃金の低下はそれに対応するだけ労働の限界負効用を小さくすることを通じて労働の供給を減少させるはずであるが、実際にはそうならないからである。上で述べたことは、労働者は実質賃金ではなく貨幣賃金をバロメータにして行動する、ということを示唆している。しかし、そうであれば古典派の主張、現行の失業の存在は労働者が貨幣賃金の引き下げに応じないからだ、ということが部分的に妥当するように見える。この点についてケインズは、労働者の実際の行動の妥当性から否定した。全体の貨幣賃金率を一せいに一律に引き下げるということは独裁国家でないかぎり不可能である。したがって労働者のなしうることは自分の賃金と他産業の労働者のそれとを比較して自分の賃金水準を相対的に判断することだけである。それゆえ一部産業の貨幣賃金の引き下げは相対的に自分達の賃金水準を悪化させるからこれに抵抗するのは当然である。これに対して、物価水準が騰貴して全体としての賃金水準が悪化しても、それが極端に悪化しないかぎり相対的には変化がないから労働者は物価の上昇のたびに抵抗することはないのである。このことは労働者は貨幣賃金の動向に執着すること、それゆえ貨幣賃金率は労働市場において「粘着的」であること、特に「下方に硬直的」であること、を示唆している。

以上は、ケインズの労働供給関数が特異な形をしている理由を、労働者の実際の行動から導き出したものである。もう1つの政策的見地から、とはどういうものかを見てみよう。

ケインズは一般理論第19章で、『このような考察に照らして、私は現在、貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが、結局のところ、封鎖体系

にとって最も賢明な政策であると考えている。』⁹⁾と述べた。彼が考察した内容とはどのようなものであろうか。

その内容は、本章のはじめに指摘した問題すなわち貨幣賃金の変化は有効需要に何の影響も与えないのか、という問題を分析することに密接に関わっている。彼の有効需要の原理は、需要が消費と投資に対する需要から成り立っていることを教えている。これらは、消費性向・資本の限界効率・利子率を独立変数として導かれるものである。貨幣賃金の変化が有効需要に影響するとすれば、これら3つの変数にどのように影響するかが明らかにされねばならない。ケインズの硬直的賃金政策の提言はこの分析の結果なされたものであるからである。

ケインズは貨幣賃金の引き下げがこれら3つの要因に及ぼす重要な影響として7つのケースを指摘している。そのうち、貨幣賃金の引き下げにもなう物価の下落が引き起こす新しい所得分配は、それがどのような形であれ、支出に不利に作用すると仮定することで分析の焦点を資本の限界効率と利子率への影響に向けている。もっとも、貨幣賃金の引き下げと物価の下落あるいはそれに附随すると考えられている所得の再分配と支出への影響は、ここでケインズが仮定しているほど単純ではない。これはマクロの分配理論としての新しいテーマを与えている。しかし、消費性向への影響についてはそれほど重要視する必要はない。消費性向へ影響する要因は一般理論第8・9章で詳しく分析されている。ここでは貨幣賃金引き下げの支出への不利な作用がどんなものであるかを理解しておけば充分である。すなわち、もし賃金財産業部門の貨幣賃金率が引き下げられそれにもなう物価が下落したとすると、それは他の産業あるいは他の階層の人々の実質所得を増加させるだろう。賃金財産業部門の占める割合がその経済にとって小さなものであれば、あるいはそれ以外の部門の人々の実質所得の増加で需要は増加するかもしれない。また賃金財部門と資本財部門の2部門の経済を考えると前者の占める割合が圧倒的に大きく、賃金財部門の貨幣賃金の引き下げによりその部門の労働者が自分の生活の低下に抵抗して消費性向を高めるならば、それもまた需要増加の要因となるかもしれない。しかしそれ以上でありうることは、現実の資本主義社会では賃金労働者の中でも富める人々の割合は高く、労働者以外の階層の占める比重も高い。社会に富裕な人々の割合が高ければ高いほど消費支出は小さくなる傾向にある。それゆえたとえ実質所得が増加したとしても、貨幣賃金の

切り下げにともなう消費支出の減少を補うほどには新たな需要は生じないであろう。

さて消費支出の問題を除外すると、有効需要の増加は投資支出の増加にのみ依存する。投資支出は利子率が低下するかあるいは資本の限界効率が上昇するかのいずれか（正確には両者の相対的關係）に依存する。利子率の低下は「賃金単位で測った貨幣量」を増加させることで可能であるが、それには2通りの方法がある。1つは貨幣残高を一定として貨幣賃金を引き下げることであり、他の1つは貨幣賃金率を一定として新たに貨幣供給を追加することである。前者が古典派の、後者がケインズの政策手段であることは言うまでもない。ケインズは次のように述べている。

『われわれは、少なくとも理論的には、賃金水準が不変の場合に貨幣量を増加させることによって利子率に対して生み出すことのできる効果と正確に同じ効果を、貨幣量が不変の場合に賃金を引き下げることによって生み出すことができる。かくして完全雇用を達成する方法としては、賃金の引き下げも貨幣量を増加させる方法と同じ制約を受けることになる。……したがって、伸縮的な賃金政策が持続的な完全雇用の状態を維持できるという信念には根拠はない。』⁴⁾

ここで述べていることは、貨幣賃金率が伸縮的だとする政策も貨幣量が伸縮的だとする政策もともに利子率を低下させることを通じて投資を増加させるという効果は同じであるから、前者を唯一の政策だと考えるのは根拠がないというものである。しかし両者の社会に対する影響はまったく異なる。ケインズは両者の主たる相違として次の4点を指摘した。その第1は、貨幣賃金の全般的な一律の引き下げという手段は現実の資本主義社会では不可能であるから、もしそれが達成されるとすれば、それは『無駄な悲惨な闘争の後に初めて実現されるにすぎない。』その過程では『交渉上最も弱い地位にいる人々』⁵⁾ が他の人々に比してもっとも大きな不利益をこうむる。しかし貨幣量の増加という手段はすでにこれまでに政府が何度もおこなってきており、それを適正におこなう方法もすでに習得している。第2は伸縮的な貨幣政策すなわち硬直的な貨幣賃金を採用するほうが物価の変動をヨリ少なく抑えることができる。第3は、貨幣賃金の引き下げは過去の債務に対する負担を比例的に増加させる。そして最後に、賃金引き下げは資本の限界効率が不利である。以上のように伸縮的な貨幣賃金の変化が利子率に及ぼす影響はそれを固定化するという手段よりも結果的に不

利であるが、同じ硬直的な貨幣賃金政策の資本の限界効率に及ぼす影響はどうだろうか。

これについても、上述第1の理由に関連するが次のように説明されている。もし貨幣賃金を全般的に一気に最低水準まで下落させうるならば、それは資本の限界効率にとって有利に作用する。なぜなら、それ以後はすべての労働者にとって事態は改善される方向に進むからである。しかし実際には、賃金の下落は次の賃金の下落の予想を生み、資本の限界効率にとっては不利に作用する。これをたとえてケインズは『賃金が次の年に2%低下するという期待の効果は、同じ期間に支払われる利子の額が2%増加する効果とだいたい等しいであろう。』⁶⁾と述べた。そうであれば、賃金を固定するほうが、少なくとも将来予想の悪化を阻止するという点でも望ましいであろう。

かくして利子率と資本の限界効率への影響という観点から、硬直的な貨幣賃金を維持するほうが有利である。さらにケインズが強調したことは、この政策を維持することによる物価への影響がヨリ小さいあるいは物価を安定的にする、ということであった。すなわち、硬直的な貨幣賃金政策を維持するかぎり、たとえ物価の変動があっても、それはせいぜいのところ収穫逓減の範囲に対応するにすぎないと考えられた。これは収穫逓減が急激に大きくならないうち物価はある範囲内で安定している、もしくは非常に緩やかにしか上昇しないということである。したがって、資本設備一定のもとで非自発的失業が存在するとき、雇用量を徐々に増やしていても物価の上昇はきわめて緩やかであろう。そして雇用量が完全雇用水準に近づくにしたがって収穫逓減が大きくなり、物価上昇の速度は速くなる。そして完全雇用水準を超えるやそれは無限大になろう。すなわち、非自発的失業が存在する場合には物価の大幅な上昇あるいはインフレを懸念する必要はないのである。これに対して、古典派の主張する伸縮的な賃金政策の結果は、『物価の大きな不安定を引き起こすことであって、その不安定は、われわれが現に生活している社会の方式に従って機能する経済社会においては、おそらく企業計算を無効にするほど激しいもの』⁷⁾となる可能性があるのである。そうであれば、貨幣賃金の引き下げは実質賃金を引き下げるどころか、逆にそれを押し上げるかもしれない。

かくして、非自発的失業が存在する場合には、有効需要の観点から見て、貨幣賃金を切り下げるという伸縮的な賃金政策よりも、それを一定に

維持するような伸縮的な貨幣政策のほうが望ましい。それゆえケインズの特異な労働供給曲線もそれは労働者の実際の行動と政策的見地とから許容しうるのである。

以上述べた賃金と雇用の関係は、問題を労働市場に限定するならば、それは労働に対する需要と供給の関係から導かれる。しかしそのときには当然ながら、需要曲線と供給曲線の形状が問題となる。ケインズは労働に対する需要を規定するのは労働市場にではなく、有効需要の大きさによって決定される生産物市場の動向に規定されるとみた。それに対して古典派は、労働に対する需要の増加は供給と同様に労働市場の中だけで、実質賃金の低下によってもたらされると考えた。両者は実質賃金の低下が雇用の増加に結びつくという点では一致している。異なるのは、実質賃金の低下がどのようにして生じるか、という点である。

ケインズの場合、これを生産物市場と労働市場を一義的に関係づけることによって、実質賃金の低下と雇用の増加を説明する。すなわち、物価と生産量、生産量と有効需要の間に一義的な関係を見出し、有効需要が生産物市場を均衡させ、生産物市場の均衡が労働市場の雇用に決定する、という論理を展開したのである。たとえば、なんらかの方法で有効需要が創出されると、それが生産量の大きさを決定する。生産量が決定される過程で、労働市場では緩やかに上昇する物価水準によって実質賃金は徐々に低下する。それは労働需要の増加を促進させ、他方で、非自発的失業の存在を仮定することにより、一定の貨幣賃金率のもとで労働供給は確保されているであろう。

古典派の場合、物価は貨幣数量説から説明されるから、もし貨幣量になんの変更もないとすると物価は一定である。それゆえ、実質賃金の引き下げは貨幣賃金を切り下げる以外に方法はないのである。

次章では、貨幣賃金と実質賃金の関係を考察するが、それは以上述べたことからわかるように、賃金と物価の間の変化の考察することと同値である。しかし、それを論ずる前に、古典派⁹⁾がそれをどう考えていたか、ついで新古典派のそれを簡単に述べたのち、ケインズの主張とそれに関連して彼が提起した問題を述べることにする。

注・参考文献

- 1) Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*,

The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. VII, London, Macmillan, 1971 (塩野谷裕一訳「雇用・利子および貨幣の一般理論」東洋経済新報社, 1983, 402頁)。

- 2) Kahn, R.F., "The Relation of Home Investment to Unemployment" E.J., June, 1930 (浅野・袴田訳「雇用と成長」日本経済評論社, 1983, に所収)。
- 3) ケインズ前掲書, 邦訳, 268頁。
- 4) 同 264頁。
- 5) 同 265頁。
- 6) 同 263頁。
- 7) 同 266頁。
- 8) 以下, 古典派・新古典派という通常おこなわれている分類に従うことにする。

Ⅲ 貨幣賃金と実質賃金との関係

リカードを頂点とする古典派経済学の理論においては、賃金の問題は利潤や地代とともに分配の問題であった。すなわち、生産物の価値は生産の担い手である3つの階級、労働者・資本家・地主へどのように分配されるかが問題であったから、賃金と利潤と地代の間にはどのような関係があるかは詳細に分析されたけれども、賃金と失業の関係はまったく考慮されなかった。というより失業という概念がまったく欠落しているのである。賃金は労働者階級への分配分であったから、賃金と労働者の生活状態の関係こそが考察の中心であった。そしてその関係を考えるとき、すべての財・サービスが2種類の価格をもっていると考えられたように、すなわちその財・サービスが本来もっていると考えられる価格、自然価格と市場の需要供給の関係から決まる価格、市場価格の2種類があると考えられたように、労働の価格にも2種類あってこれら2つの価格の関係が労働者の生活状態を規定するものと考えられた。

労働の自然価格とは、「労働者が、平均的にいて、生存しかつ彼らの種族を増減なく永続させうるのに必要な、その価格のこと」¹⁾であり、具体的には、その為に必要な必需品や便宜品の量から成ると定義された。したがって自然価格はこれら必需品・便宜品の価格に依存することになる。また労働の市場価格とは、「供給の需要にたいする割合の自然の作用から、実際に労働にたいして支払われる価格のこと」²⁾である。後者は貨幣賃金

の一般的水準と考えてよいが、いずれにせよ両者は別々の要因すなわち労働の自然価格は労働者の生存条件から、一方労働の市場価格は市場の需給関係から、というように互いに独立な条件によって決定されると考えられているのである。この労働の自然価格という概念は、フランスの重農主義者（フィジオクラット）の「労働者には、彼らの生存水準が存在する」という考えからきている⁹⁾。フィジオクラット達はそれを確定しようと考えていたが、リカードの労働の自然価格という概念はもっと柔軟である。なぜなら、それは経済の発達に応じて変化していくと考えられているからである。そして労働者の生活状態は、後者が前者すなわち労働の市場価格が労働の自然価格を上回るか下回るかに従って良化あるいは悪化する。

さて、労働の自然価格と市場価格が労働者の生活を規定するのであるから、これらの価格を規定する要因が変化するとき各々の価格がどう変化するか、そして2つの価格の相互依存関係はどんなものであるかが検討されねばならない。

まず労働の自然価格は、社会の進歩とともに富の蓄積や人口増加の結果上昇すると考えられた。それは、自然価格を規定する必需品・便宜品の価格特に農産物価格が富の増進と人口増加の結果騰貴するからである。なぜなら、人口増加はより劣等な土地を耕作するかあるいは既存の耕地により多くの資本や労働の投入を余儀なくさせるが、いずれにせよこれらの場合収穫逕減の作用によりその土地から収穫された生産物の価値は騰貴せざるをえないからである。一方、労働の市場価格は労働にたいする需給の条件から決定されるものの、一部は労働の自然価格の影響を受ける。資本と労働は自由に移動しようと仮定されているから、一部の産業でその生産物にたいする需要が増加したならば、資本家は資本をより効率の悪い産業からその産業へと移転させるだろう。その結果、労働にたいする需要が増加し賃金は騰貴する。しかし時間の経過とともに、その産業の資本が過剰となり労働人口の増加につれて賃金が低下する結果、利潤および賃金ともに一般的水準に一致するようになる。ところで、社会が進歩しつつあるとき、賃金が完全に需給条件だけで決定されるならば、長期的にみるとそれは低下傾向にあると考えられた。なぜなら、労働の供給は増加する人口の一定割合で成長するのに、労働の需要は必ずしもそうではないからである。労働の需要が増加するのは相対的な短期的現象なのである。したがって、進歩しつつある経済社会においては、労働の自然価格は騰貴するの

労働の市場価格は低下するというように互いに逆方向へ動く傾向がある。しかしそうであれば、一時的に労働の市場価格が労働の自然価格を上回ることで労働者の生活が改善されることはあっても、市場価格は自然価格以下に下落する傾向にあるから、長期的にみると種族の維持はおろか生存することすら不可能となるだろう。したがって長期的には、賃金は市場における需給条件以外にも労働の自然価格の上昇とともに騰貴する必要があるのである⁴⁾。しかしその上昇率は自然価格の上昇率ほどではない。たとえば年100kgの米で生活していた人の1年間の賃金が100万円であったとする。人口増加の結果、必需品である米の価格がキロ当たり1.4万円に騰貴したとしよう。このときそれに応じて賃金も上昇して年133万円になったとする。しかし賃金上昇にもかかわらず、それは彼に以前と同じ水準の生活を保障するものではない。実際この場合の賃金では95kgの米しか購えないから、生活水準は以前よりも下落する。その結果、長期的にみると人口増加は抑制され、社会の一般的な進歩率にほぼ見合った割合に戻ると考えられた。したがってこれら2つの価格の関係は、労働の市場価格が労働の自然価格の変化率と同じ率ではないけれども同方向に変化し、その過程でその時々々の需要供給条件に従って自然価格を上回りあるいは下回りながら自然価格のまわりを変動し、究極的にはそれに一致するように変化していくもの、と考えられたのである。

さて賃金にたいする古典派のこのような考えは、限界革命以降変化することになる。分配論が「価値と価格の理論」と呼ばれるようになり、動学的要素が薄められて静学的思考が支配的になるにつれ、リカードの経済発展の過程で階級間の分配はどのように変化するかという問題は漸次背景にしりぞき、市場における需要と供給の関係特に需要の役割が強調されるようになった。価値と効用の結びつきが分析の前面にあらわれ、価値と生産費の関係は後退する。そして生産物価格の二面性、自然価格と市場価格も、もっぱら後者が分析の中心となった。しかし、労働の自然価格という概念は実質賃金という形でなおその命脈を保った。もちろん、生存水準という意味での自然価格という概念はとうに消滅したけれども、自然価格が必需品・便宜品の価格水準に依存するという考えは実質賃金が全体としての物価水準に依存するという形で、賃金の購買力の大きさという概念に代ったのである。したがって、限界革命以降の、いわゆる新古典派においては、一方において貨幣賃金は古典派の伝統を踏襲して労働の需要供給条件

から決定され、他方実質賃金がどう変動するかは一般物価水準を決定する理論を必要とし、それが貨幣の理論によって与えられたのである。そして貨幣の理論の中心命題は貨幣数量説であり、それは物価水準と貨幣数量の同方向への変化を説明している。したがって貨幣数量に大きな変動がないかぎり、貨幣賃金と実質賃金が同方向に変化すると予想したのは当然である。ケインズが、貨幣賃金の契約がすなわち実質賃金を決定するという新古典派の考えを批判したとき、彼が問題にしたのが短期的現象である以上、新古典派の理論家達にとってはそのことはむしろ当然であった。なぜなら、その期間ではおそらく物価水準はほぼ一定であろうからである。しかし長期的にはそうではない。物価の変動を考慮せざるをえない長期においては、彼らは物価と実質賃金の逆方向の変化を主張するのである。それは経験と統計的事実からはほぼ確実な現象として受け入れられたが、その理由として彼らがあげた唯一のものが、物価の変化にたいする貨幣賃金の粘着性であった。すなわち、貨幣賃金は物価の変化にたいして遅れて反応するということである。ケインズもこの物価と実質賃金の逆方向への変化を支持し、さらにこれが産出量水準と物価の関係から短期にも妥当すると主張したのである。

彼が一般理論を書いた当時、産出量水準と実質賃金の逆方向の変化は通説であったから、貨幣賃金と実質賃金が同方向に変化するというダンロップ (J. Dunlop) およびターシス (L. Tarshis) の実証研究の結果はケインズのみならずイギリスケンブリッジの経済学者達にとっても衝撃であつたろう。したがってケインズはダンロップ、ターシスの結果を容認しつつもなお、自分も含めたケンブリッジの見解を次のように擁護するのである。「私は、今ではこの結論（産出量と実質賃金が逆方向に変化するという見解——引用者挿入）はあまりにも単独であり、複雑な事実を十分に考慮できないことを認める。しかし、私は依然としてこの議論の主要な構造を確信しており、それを放棄するよりも修正することが必要であると考えている。伝統的結論が私の理論に適合するという理由で、私とその結論のたわいのない犠牲となったということは、正しくない。」⁹⁾ ケインズが伝統的理論の所説をあれだけ手厳しく批判したにもかかわらず、産出量と実質賃金の関係についての主張が一致するのは不自然にも思えるが、それはさておき彼は、これら2つの量が互いに逆方向に変化するという通説はおそらく原則的に正しいであろうから、これを全面的に撤回するのではなく修

正することでより完全な説明が可能であると主張するのである。そしてそのためにダンロップ等の実証研究も含めて、なお慎重に検討する必要があるとして統計上の問題以外に取りあげたのが、通説を支持するために設けられた仮定であった。それは次の4点である。i) 賃金財価格が全体としての物価水準と同じように変化すると仮定したこと、ii) 限界費用を限界労働費用と同一視したこと、iii) 限界実質費用逓増を仮定したこと、iv) 限界費用と価格が等しいと仮定したこと。このうちi) については、基本的には統計数値の信頼性に依存すること、ii) は、正確を期するために限界労働費用に代えて限界使用者費用を用いても、それは自分の結論をいっそう補強するものであること、の点をあげて、いっそう慎重な検討を要するのは第iii点と第iv点、特に第iv点にあるとした。そのなかで指摘されたのが、企業の実際の価格政策との関連である。

「たとえ短期において限界費用が逓増的であるとしても、価格政策は、生産者が正常な場合逓減的平均費用のもとで操業しているという事実によって影響さるべきだというのが、疑いもなく彼らの実際的な仮定である。生産者の努力は産出量が減少するとき価格を維持することであり、産出量が増大するときには、彼らは、賃金の上昇を含む費用の上昇を相殺するに必要とされる全額よりも少ない額しか価格を上げようとはしない。生産者はこれを合理的で、慎重な、長期的視野をもった政策であるとみなす。」⁹⁾

もしこのような価格政策が、単に市場の不完全性のゆえに費用の上昇をちょうど相殺するように価格の上昇が妨げられるというのではなく、まさに現実のものであるならば、それは産出量の増大とともに利潤が不変あるいは減少することを意味するから、ダンロップ等の研究結果を裏づけていることになる。したがって、貨幣賃金と実質賃金の逆方向への変化あるいは産出量水準と実質賃金の逆方向への変化という通説は（そしてこれはイギリスケンブリッジの経済学者が認めていることであった）、分配論から見ると、産出量の増大とともに利潤が増大あるいは所得に占める労働者階級の分配分がほぼ一定であるということではなければならない。ケインズは、アメリカおよびイギリスにおける労働者の国民分配分が長期的に安定しているという数値をあげることによって、この見解を補強している。しかしそうであるならば、なぜ資本と労働の間の生産物の分配が長期的に安定しているかを説明できなければならない。一方、ダンロップ等の研究結果が真であるとすると、費用逓増という条件のもとで生産量が増大すると

き、単位当たり利潤の減少を認めるにしても、実質賃金が貨幣賃金と同率で上昇するためには価格が貨幣賃金の上昇をちょうど相殺するように上昇しなければならないが、それはなぜかという問題が残る。これらの問題にたいする説明のなかでケインズが容認したのは、彼が独創的だと賞讃したカレッキーの見解であった。

カレッキーは上記の分配問題を不完全競争の枠内で分析したが、ケインズが指摘しているように、それでもなお「現実産出量と能力産出量との比率が変化する場合に、なぜ不完全競争の程度の変化が他の諸変化を正確に相殺するのか」⁷⁾、そしてまた長期の資本と労働の分配がなぜ安定しているのか、といった問題は相変わらず残されているのである。

次章では、カレッキーの所説を必要なかぎり詳細に分析し、そしてポストケインジアンのかな部分を占めるマクロの分配論について検討する。
(以下、次号)

注・参考文献

- 1) The Works and Correspondence of David Ricardo, edited by Piero Sraffa, Cambridge, at the University Press for the Royal Economic Society, 1951-55 (邦訳、『リカード全集I, 経済学および課税の原理』, 雄松堂, 1972, 109頁——以下, 頁数は邦訳のもの)。
- 2) リカード全集, 前掲書, 110頁。
- 3) Marshall, A., Principles of Economics, 9th edition, 1920 (邦訳, 馬場啓之助訳「マーシャル経済学原理」第4巻, 東洋経済新報社, 昭和59年, 4~10頁)。
- 4) リカードの分配論は本来動学的である。なぜなら, 彼の基本命題の一つ, 「利潤率の一般の低下傾向の法則」は経済が発展しつつある社会あるいは富の蓄積と人口の増加しつつある経済を前提として説明されているからである。すなわち, 進歩しつつある社会においては生産物の価値は必然的に騰貴せざるをえないが, 価値の上昇分のうちより大きな分け前は地代と賃金に分配され, 利潤はより小さな分け前を受け取るにすぎないからである。地代は, より劣等な土地を耕作するかあるいは既存の土地により多くの資本と労働を投入せざるをえない結果上昇し, 一方賃金は, こうして生産された必需品等の価格が騰貴する結果上昇せざるをえない, からである。そして騰貴した賃金の上昇分は, 資本家が生産物の価値のうちの資本家の留保分から支払われるから, 残余としての利潤は低下していかざるをえないのである。詳し

くは、『リカード全集』、前掲書、第6章、を参照のこと。

- 5) ケインズ、前掲書、403頁。
- 6) 同 上 ， 410頁。